

【エクアドル経済:2016年10月】

1 自動車輸入総量規制撤廃

- (1) 10月1日付当地主要各紙は、本年12月31日で失効する自動車輸入総量規制措置を延長しないとするカシネリ貿易大臣の9月30日付ツイッター・メッセージについて報道した。貿易省公式ツイッターにおいても、EUとの通商協定締結に向けた交渉における一歩であるとして、同様のメッセージが掲載された。
- (2) エクアドル政府が自動車輸入総量規制措置を2012年に導入して以降、同セクターの販売は落ち込んでおり、特に本年は国内経済の冷え込みも相まって更に深刻なものとなっている。
- (3) 9月30日、上述のカシネリ貿易大臣のツイッター・メッセージを受け、エクアドル自動車企業協会(AEADE)は、政府がEUとの通商協定締結に向けた交渉の枠組みの中でエクアドル政府が自動車総量規制措置を撤廃することを決定したことを適切であると評価する旨のプレスリリースをHPに掲載。

2 IMFエクアドル派遣ミッション代表インタビュー記事

10月10日付当地紙エル・コメルシオは、ルカ・リッチIMFエクアドル派遣ミッション代表のインタビュー記事を掲載した。概要以下のとおり。

- (1) IMFがエクアドルの経済成長率予測値を-4.5%から-2.3%に修正した理由については、2016年初旬、1バレルあたりの原油価格が30ドルを下回っていたこと、カントリー・リスクが約1,500まで上昇していたことに基づくものであった。その後、原油価格は平均40ドル以上まで持ち直し、カントリー・リスク値についても大きく下がった。更に、エクアドル政府は、海外からの融資の確保に大きな努力をしたこともあり、地震のネガティブな影響を踏まえつつも予測値を上方修正することになった。
- (2) IMFがエクアドルの経済低迷が2020年までと予測していることについては、原油価格について、1バレルあたり40ドルから50ドルで推移することが予想され、2010年から2014年の平均90ドルと大きく異なること、また、ドル高が対外セクターとの競争性に影響を与えていること、対外融資先へのアクセスが困難なものとなっていることにより、公共支出は縮小し、経済成長率は低迷するであろうと予測。
- (3) 民間企業の投資促進のため、マクロ経済、財政、税制及び各種規制の安定化することが重要。各種手続きや規制の簡素化を可能とする生産性促進のための構造改革により、民間企業が経済活動によりアクティブに参画できるようになるであろう。
- (4) セーフガード措置については、WTO・BOP委員会の承認を得る必要があり、状況が許せば、公表されている期限内に、可及的速やかに撤廃されるべき。

3 国際収支擁護のための一般セーフガード措置に係る追加関税率の一部引き下げ

- (1) 9月23日、貿易委員会（COMEX）は、国際収支擁護のための一般セーフガード措置による追加関税率の一部引き下げに係る9月6日付決議第21号をHPに掲載。
- (2) 2015年3月11日付COMEX決議第11号の別表に記載されている40%の追加関税率を35%に、25%の追加関税率を15%にそれぞれ引き下げ、2016年4月29日付COMEX決議第6号の追加関税率段階撤廃日程を下記の表に差し替える内容。

追加関税率	2017年4月	5月	6月
15%	10.0%	5.0%	0%
35%	23.3%	11.7%	0%

4 自動車輸入総量規制2016年第4四半期の輸入枠増加

- (1) 10月20日、エクアドル貿易省は、自動車輸入総量規制の本年第4四半期枠で通関手続きができなかった自動車（完成車）の一部について、通関を認める旨のプレスリリースをHPに掲載。概要以下のとおり。
- (2) 貿易委員会（COMEX）は、本年10月15日までにエクアドルに到着し、通関されていない輸入完成車の通関手続きを満場一致で承認。同決議により新たに通関が認められる輸入額は5,100万ドルを超えてはならないとされ、輸入業者は、10月28日までに税関局に対し、所要の申請手続きを行う必要がある。
- (3) カシネリ貿易大臣は、明年については、自動車輸入総量規制措置は導入されない。と述べた。更に、同大臣は、2017年1月以降は、自動車輸入総量規制措置の代わりに、一定の安全基準に適合する技術・品質規制が導入される予定であると述べた。

5 EUとの通商協定締結に向けた交渉進捗状況

- (1) 10月26日、エクアドル貿易省は、エクアドルのEUとの通商協定への加入について、欧州連合常駐代表委員会（COREPER）が承認した旨のプレスリリースをHPに掲載した。
- (2) 同プレスリリースによれば、EU常駐代表委員会（COREPER）は、EU理事会に対して、エクアドルのEUとの通商協定への加入に係る議定書（Protocolo de Adhesion）への署名を勧める決定を満場一致で下した。右により、EU理事会による承認を待つのみとなり、11月11日にブリュッセルにて、グラス副大統領、カシネリ貿易大臣及びエクアドル輸出セクター代表者出席の下、協定署名式が行われる見込みであるとのこと。

6 国内総生産に対する公共債務が占める割合

- (1) 10月22日付当地主要各紙は、公共債務の定義変更に係る10月20日付大統領令第1218号（別添参照）に係る記事を掲載した。概要以下のとおり。
- (2) 10月22日時点において、国内総生産に対する公共債務が占める割合は38.4%

(369億8,600万ドル)であり、公共計画・財務組織法第124条及び同規則第135条で定められている上限である40%(注)に限りなく近づいていたが、(大統領令第1218号による公共計画・財務組織法規則第135条の改定を受け、)同割合は、26.7%(257億1,100万ドル)となった。

- (3) 上記大統領令により、エクアドル政府は、IMF統計マニュアルに基づく公共債務状況を基に算出される長期債務高(estados consolidados de deuda publica)を使用することになり、エクアドル政府の追加債務可能額は、110億ドル以上増加する。長期債務高という概念が採用されることになったことを受け、公的機関からの債務が除外されることになる。例えば、最大の債権機関であるエクアドル社会保障庁(IES S)が持つ76億5,700万ドルの国債が除外されることとなる。

(注) 公共計画・財務組織法第124条仮訳

公共債務の上限は、如何なる場合であっても、国内総生産の40%を超えてはならない。国益のためとなる公共投資計画・案件実施のために右上限を超える借款が必要な場合は、国会において過半数の賛成による承認が必要となる。公共債務が上限に近づいた際には、財政強化策を実施しなければならない。

7 コカ・コード・シンクレア水力発電所開所式への習近平中国国家主席の出席

- (1) 10月29日付当地政府系紙エル・シウダダノ(ネット版)は、コカ・コード・シンクレア水力発電所開所式への習近平中国国家主席の出席に係る記事を掲載。同国家主席は、11月17日から18日にエクアドルに来訪する予定。
- (2) 同プロジェクト経費は、約22億4,500万ドルである。同水力発電所の稼働により、年間約6億ドルを節約できる。同水力発電所建設は、エクアドル政府が、エネルギーマトリクスの転換のために計画した8つのプロジェクトのうちの1つである。エクアドル政府は、2017年までに、90%以上のエネルギーをこれらのプロジェクトを通じて創出することを狙っている。

(注) 「コ」水力発電所は、キトから東部スクンビオス県(アマゾン地域)の県都であるラゴ・アグリオへ向かって190km地点に位置し、中国のSinohydro社が建設を請け負っている。2016年4月13日、8つのうち4つのタービンのみで部分的運転を開始していた。